

## 再 評 価 調 書

		調 書 作 成 年 月 日		令和5年11月22日		
		事 業 担 当 課		道 路 課		
事 業 名	一般県道 <sup>かなんなんごう</sup> 河南南郷線 軽井沢 <sup>かるいざわ</sup> 道路改良事業	補助・交付金・単独の別	交付金	事業主体	宮 城 県	
施行地名	石巻市北村 <sup>きたむらあざ</sup> 軽井沢 <sup>かるいざわ</sup> 前地内外	【位置図後掲】		管理主体	宮 城 県	
根拠法令	道路法第56条					
事 業 概 要	<b>事業目的</b>					
	<p>一般県道河南南郷線は、石巻市広渕を起点とし遠田郡美里町に至る9.4kmの幹線路線であり、石巻圏域と大崎圏域を東西に結び、交通・物流の強化・拡大を図る上でも重要な路線となっている。</p> <p>当該工区の現道区間は、幅員狭隘で急カーブ、急勾配が続く線形不良区間であり、大型車のすれ違いが困難となっていることから、幅員狭隘かつ線形不良箇所を解消するため、道路改良を実施するものである。</p> <p>当該事業は、安全で円滑な交通を確保するとともに、地域間交流の活性化や物流機能の強化に大きく寄与するものである。</p>					
	<b>事業内容</b>					
	※計画幅員は“W=車道幅員（全幅）”を表しています。					
	事業着手時 (平成26年度)	<b>【計画概要】</b>				
		延長	L=1.3km			
		道路幅員	W=6.0(10.5)m			
		道路規格	3種3級			
		設計速度	50km/h			
	再評価時 (令和5年度)	同上				
	<b>【事業内容の変更状況とその要因】</b>					
	特になし					
	<b>事業費</b>					
		全体事業費		費用負担内訳		
		内用地費 及 補償費	国	県	市町村	その他
			※R4まで0% ※R5以降50% [50%]	※R4まで100% ※R5以降50% [50%]	[- %]	[- %]
	事業着手時 (平成26年度)	12.9 億円	0.9 億円	0.0 億円	12.9 億円	- 億円
	再評価時 (令和5年度)	15.3 億円	0.9 億円	7.0 億円	8.3 億円	- 億円
	<p>※事業着手時点においては、一般道路改良事業による事業を計画。</p> <p>※事業着手から令和4年度までは一般道路改良事業により県単独費で事業を実施。令和5年度より防災安全交付金事業に移行し事業を実施。</p> <p>※事業費増加度(重点評価実施基準 指標4) =(再評価時事業費-事業着手時事業費)/事業着手時事業費= 10.1%</p>					
	<b>【事業費の変更状況とその要因】</b>					
	・物価変動や消費税改定などに伴う増額					

○事業費増減対照表

	事業着手時 (平成 26 年度)		再評価時 (令和 5 年度)		増減		変更の 主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		86.0% 11.1 億円		88.2% 13.5 億円	—	100% +2.4 億円	
道路改良工	L=1.3km	11.1 億円	L=1.3km	13.5 億円	—	+2.4 億円	物価変動、消費税 率改定に伴う増
測量及び 試験費	一式	7.0% 0.9 億円	一式	5.9% 0.9 億円	—	—	
用地費及び 補償費	一式	7.0% 0.9 億円	一式	5.9% 0.9 億円	—	—	
合計	一式	100% 12.9 億円	一式	100% 15.3 億円	—	100% +2.4 億円	

事

事業の進捗状況 | 規則第 24 条第 1 号関係

○事業期間

事業着手時 (平成 26 年度)		再評価時 (令和 5 年度)	
事業採択予定年度	H.26 年度	事業採択年度	H.26 年度
用地買収着手予定年度	R.2 年度	用地買収着手年度	R.4 年度
工事着手予定年度	R.4 年度	工事着手予定年度	R.6 年度
		計画変更実施年度	—
完成予定年度	R.8 年度	完成予定年度	R.10 年度

業

の

※事業停滞年数(重点評価実施基準指標 1)= 0 年

※事業工期延伸度(重点評価実施基準指標 3)

= (変更後予定事業期間) / (当初予定事業期間) = 15 / 13 = 1.15

概

○進捗率

令和 4 年度までの ※( ): 前回再評価時			
事業費	進捗率	内用地費	進捗率
( — ) 1.2 億円	( — ) 7.8%	( — ) 0.3 億円	( — ) 33.3%

要

※事業工程乖離度(重点評価基準指標 2)

= (累加投資事業費 / 現全体事業費) - (累加年単純割額 / 現全体事業費)

= ( 1.2 / 15.3 ) - ( ( 15.3 / 15 ) × 10 / 15.3 )

= ( 7.8 )% - ( 66.7 )% = ▲58.9%

【事業の進捗状況(順調でない場合にはその要因)】

- ・道路設計において、地元意見を反映させた設計検討に時間を要したことから、用地買収着手時期が令和 4 年度となった。
- ・整備に必要な事業用地の取得及び家屋の移転補償は今年度完了予定である。

【今後の進捗の見込み(事業スケジュール表後掲)】

- ・令和 6 年度から工事に着手し、令和 10 年度の完成、供用を目標に工事を進めていく。

事業の概要	<b>施設管理の予定・管理状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区間の道路施設は宮城県が管理することになる。</li> <li>・なお、平成13年度から全県的に推進しているアドプトプログラム「みやぎスマイルロード・プログラム」※を活用し、清掃や緑化等の美化活動に努めていく。</li> </ul>	
	※「みやぎスマイルロード・プログラム」 道路美化等のボランティア活動に意欲を持つ地域住民や企業を「スマイルサポーター」に認定し、スマイルサポーター・地元市町村・宮城県（道路管理者）の三者のパートナーシップにより、県管理道路の一定区間の清掃や美化活動、歩道の除雪などを実施する制度。	
事業の必要性	<b>上位計画等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土木・建築行政推進計画（2021～2030）アクションプラン（前期）：令和3年1月策定</li> <li>・宮城の道づくり基本計画：令和3年3月策定            当該箇所は、宮城の道づくり基本計画において、基本目標「地域生活を支える道づくり」を達成するための取り組み「地域住民の生活に密着した道路の整備」として位置づけられている。</li> </ul>	
	<b>事業を巡る社会経済情勢等</b>	<b>規則第24条2号関係</b>
<b>○社会経済情勢</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現況交通量 現道 R3 センサス 交通量 3,264 台/日</li> <li>・本路線は、「須江工業団地」及び「須江産業用地」にアクセスし、交通・物流の強化・拡大を図る上でも重要な路線となっている。</li> <li>・平成29年3月に石巻市が策定した「原子力災害時における石巻市広域避難計画」において、本路線は避難路に指定されており、原子力災害時においても重要な役割を果たす路線となっている。</li> </ul>		
<b>○地元情勢、地元の意見</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業箇所の現道は、幅員狭隘で急カーブ、急勾配が続く線形不良区間であり、バスやトラック等の大型車のすれ違いが困難なことに加えて、近隣にある学校の通学路にも指定されている。</li> <li>・本事業が完成することで、幅員狭隘、線形不良が解消され、大型車のすれ違いも可能となり、安全安心な歩行空間も確保されるため、事業効果の早期発現に向けて、地元関係者からの期待が寄せられており、早期完成に向けて、引き続き事業を推進していく。</li> </ul>		

事業の有効性	事業効果	<p>○効果の発現状況</p> <p>・現時点で供用している箇所がないため、整備効果の発現には至っていない。</p> <p>○想定される事業効果</p> <p>(1) 車両通行の安全確保 幅員狭隘かつ線形不良箇所が解消され、大型車等のすれ違いが可能となり、道路利用者の安全で安心な自動車交通が確保される。</p> <p>(2) 歩行者通行の安全確保 歩行空間が整備されることにより、安全で安心な暮らしと利便性向上が期待される。</p> <p>(3) 地域間交流の活性化 円滑な自動車交通が確保されることで、石巻圏域と大崎圏域の地域間交流の活性化が期待される。</p> <p>(4) 地域産業の支援 須江工業団地へのアクセス性が向上することで、産業・物流の活性化が期待される。</p>
	関連事業の概要・進捗状況等	<p>国道 108 号 石巻河南道路 事業主体：国土交通省 延長 7.8km 令和 3 年 4 月事業着手</p>
事業の効率性	代替案との比較検討	規則第 24 条第 3 号関係
	<p>用地買収が今年度完了見込みであり、現計画で地元の合意形成も図られていることから代替案はない。</p>	
事業の効率性	コスト削減計画	規則第 24 条第 4 号関係
	<p>道路改良工事に使用する砕石、アスファルト合材について、再生資材を積極的に活用することにより、コスト削減を図っていく。</p>	

事業性の効	費用対効果		規則第 24 条第 5 号関係		
	根拠マニュアル：費用便益分析マニュアル（国土交通省 道路局 都市局 令和 4 年版） 社会的割引率：4% 便益算定期間：50 年間 （単位：億円）（ただし、B/C の単位は除く。）				
	区分		事業着手時 基準年 （平成 26 年度）	再評価時 基準年 （令和 5 年度）	
			全体	全体	残事業
	費用項目	建設費	-	14.0	12.3
		維持管理費	-	3.5	3.5
		総費用	-	17.5	15.8
		現在価値(C)	-	14.0	12.2
	便益項目	走行時間短縮便益	-	100.7	100.7
		走行経費減少便益	-	10.5	10.5
交通事故減少便益		-	0.5	0.5	
総便益		-	111.7	111.7	
現在価値(B)		-	41.2	41.2	
費用便益比(B/C)		-	2.9	3.4	
※事業着手の前年度に行う事業箇所評価が震災以降休止していたため、事業着手時の B/C は算出していない。					
<b>【便益の概要、主な算出根拠】</b> 計画交通量（令和 22 年推定）2,500 台／日 ※便益発生年 令和 11 年度 ※算出便益 「走行時間短縮便益」：道路の整備の有無による総走行時間費用の差で表す便益 「走行経費減少便益」：道路の整備による走行経費（燃料費や車両償却費等の走行条件により改善される経費）の差で表す便益 「交通事故減少便益」：道路の整備の有無による社会的損失（交通事故による人的、物的損失等）の差で表す便益					
環境への影響と対策	地域指定状況等		特になし		
	影響と対策		道路改良に伴い発生する盛土法面や切土法面は、種子散布や植生基材吹付による植生を行い、自然環境へ配慮する。		
総合評価	対応方針(案)		事業継続		

事業スケジュール表

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
測量設計	■	■	■	■	■	■									
	■	■	■	■	■	■	■	■							
用地補償							■	■							
									■	■					
工事									■	■	■	■	■		
											■	■	■	■	■

■ 事業着手時  
■ 再評価時

位  
置  
図



(参考資料1)

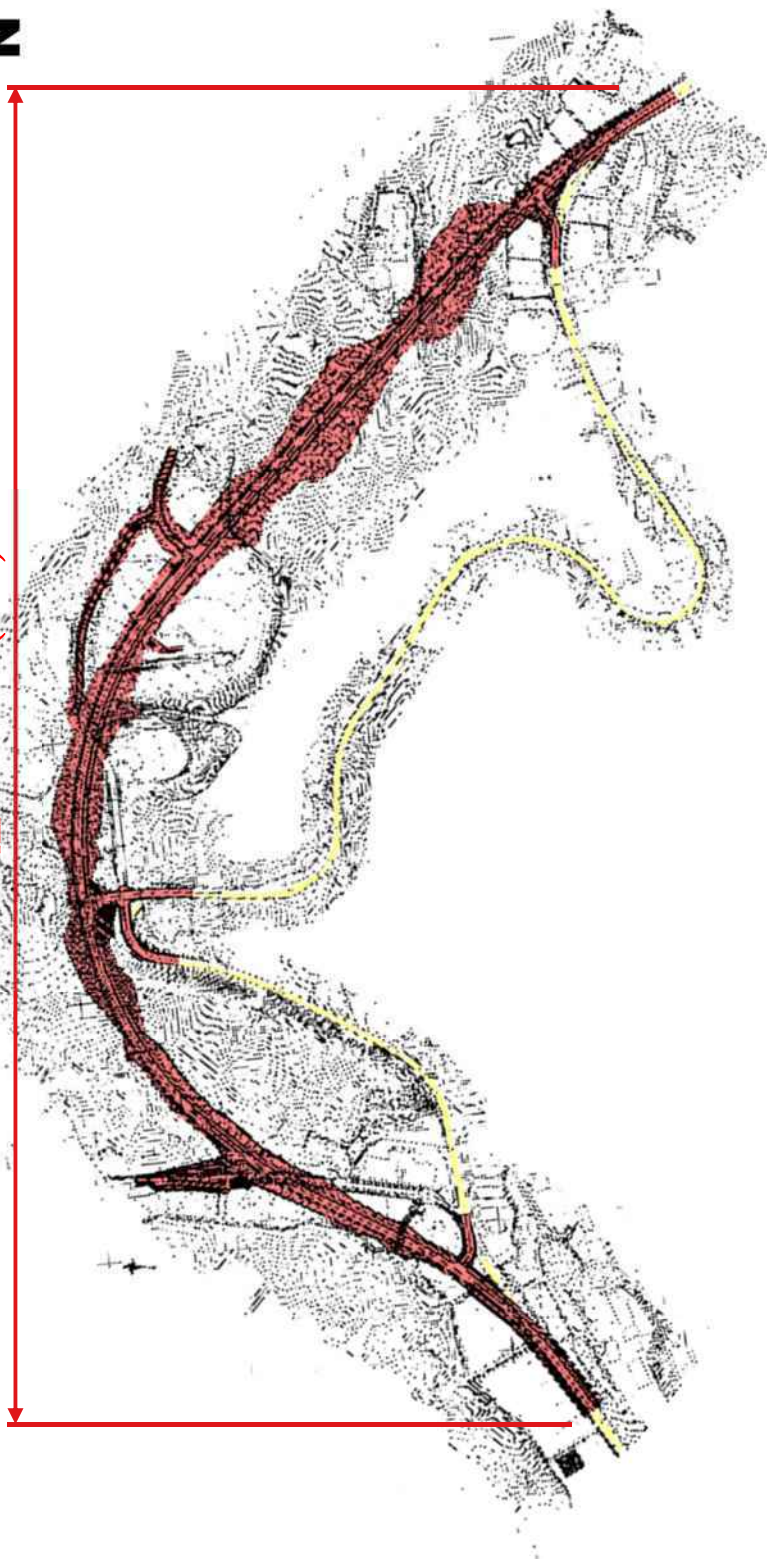
## 事業概要図

事業名	一般県道 <small>かなんなんごう</small> 河南南郷線 <small>かるいざわ</small> 軽井沢道路改良事業	施工地名	石巻市北村字軽井沢前地内外
-----	--	------	---------------

平面図



L=1.3 km W=6.0 (10.5)

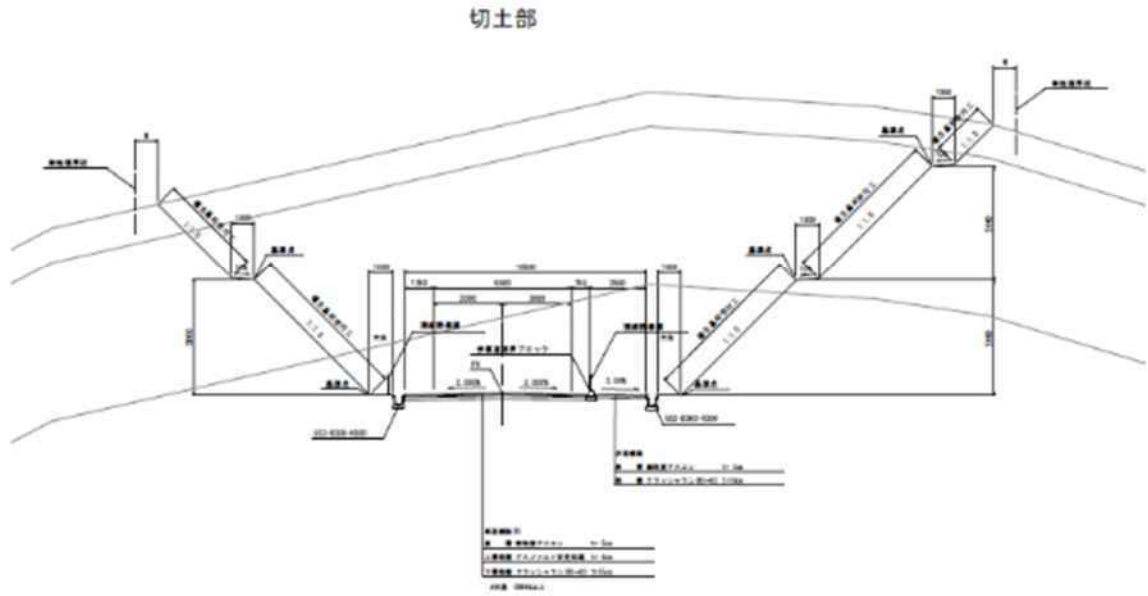




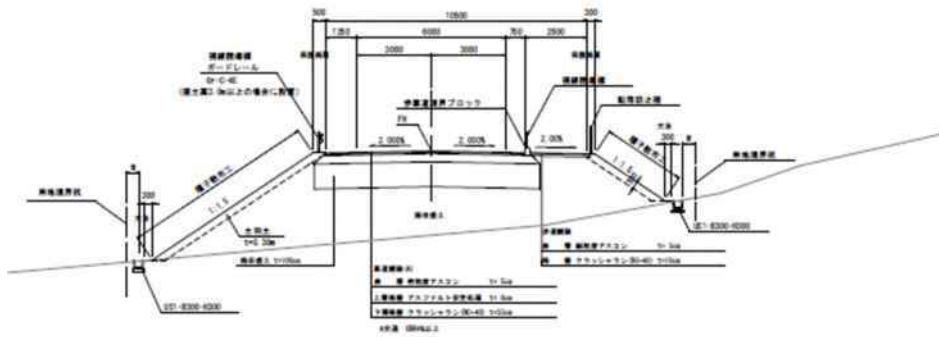
## 事業概要図

事業名	一般県道 <small>かなんなんごう</small> 河南南郷線 <small>かるいざわ</small> 軽井沢道路改良事業	施工地名	石巻市北村字軽井沢前地内外
-----	--	------	---------------

### 標準横断図



### 盛土部



(参考資料2)

## 事業施行状況等

事業名	一般県道 <sup>かなんなんごう</sup> 河南南郷線 軽井沢 <sup>かるいざわ</sup> 道路改良事業	施工地名	石巻市北村字軽井沢前地内外
-----	---	------	---------------

### 現況道路状況写真



線形不良箇所



線形不良箇所

(再評価)

様式-2

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
(一) 河南南郷線	軽井沢	1.3km	2次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
2,500	2	宮城県

## ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和5年			
単純合計	14.0億円	3.5億円	0.0億円	17.5億円
うち残事業分	12.3億円	3.5億円	0.0億円	15.8億円
基準年における 現在価値 (C)	12.8億円	1.2億円	0.0億円	14.0億円
うち残事業分	10.9億円	1.2億円	0.0億円	12.2億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和5年			
供用年	令和11年			
単年便益 (初年便益)	2.3億円	0.2億円	0.0億円	2.5億円
基準年における 現在価値 (B)	37.2億円	3.8億円	0.2億円	41.2億円
うち残事業分	37.2億円	3.8億円	0.2億円	41.2億円

③ 結果

費用便益比（事業全体）	2.9
経済的純現在価値（事業全体）	27.2
経済的内部収益率（事業全体）	12.0%
費用便益比（残事業）	3.4
経済的純現在価値（残事業）	29.0
経済的内部収益率（残事業）	14.3%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：(一) 河南南郷線

(推計時点 R22年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]		2,484	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]		1.8	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]		0.82	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	(一) 河南南郷線 _現道	交通量	[台/日]	1,452	0
		走行時間	[分]	3.0	90.0
		走行時間費用	[億円/年]	0.82	0.00
	国道108号	交通量	[台/日]	6,474	6,357
		走行時間	[分]	8.2	8.2
		走行時間費用	[億円/年]	9.88	9.65
	県道16号	交通量	[台/日]	5,471	5,046
		走行時間	[分]	3.3	3.3
		走行時間費用	[億円/年]	3.39	3.15
	県道204号	交通量	[台/日]	5,321	5,042
		走行時間	[分]	0.7	0.7
		走行時間費用	[億円/年]	0.72	0.67
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計	走行時間費用	[億円/年]	1,262.26	1,260.56	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : km	走行時間短縮便益	[億円/年]	1,277.06	1,274.85	2.21

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

( 参考資料 4 )

( 2 ) 図面 ( ①、② ) に該当する道路を明示すること



## 費用便益分析の条件

事業名:(一)河南南郷線

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年
	社会的割引率	4%
	基準年次	R5
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R22)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ( )台トリップ/日 考慮した理由を記載
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載	
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>
	採用理由を記載	
その他( )	<input type="checkbox"/>	

事業名:(一)河南南郷線

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
	車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>	
	車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>	
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				



事業名:(一)河南南郷線

(4)

		項目	チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>	
		その他( )	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載		
	更新費	更新費の設定根拠を記載		
		過去5年間の投資額の積み上げ	<input checked="" type="checkbox"/>	
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない	考慮しない	<input type="checkbox"/>
			考慮する	<input type="checkbox"/>
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
維持管理費を考慮			<input type="checkbox"/>	
		当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)		
その他				
4. その他				
上記のほか、B/Cの算定にあたっての問題点があれば、記述。				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				

## 費用の現在価値算定表【事業全体】

		維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)									
				単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)			
				0.05		1.3		0.065			
年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)			
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値		
-15年目	H26	1.4233	98.7	0.02	0.03	0.00	0.00				
-14年目	H27	1.3686	100.2	0.19	0.26	0.00	0.00				
-13年目	H28	1.3159	100.3	0.00	0.00	0.00	0.00				
-12年目	H29	1.2653	100.5	0.14	0.18	0.00	0.00				
-11年目	H30	1.2167	100.4	0.23	0.28	0.00	0.00				
-10年目	R1	1.1699	101.2	0.01	0.01	0.00	0.00				
-9年目	R2	1.1249	101.9	0.02	0.02	0.00	0.00				
-8年目	R3	1.0816	101.9	0.05	0.05	0.00	0.00				
-7年目	R4	1.0400	101.9	0.12	0.12	0.00	0.00				
-6年目	R5	1.0000	101.9	0.90	0.90	0.00	0.00				
-5年目	R6	0.9615	101.9	1.82	1.75	0.00	0.00				
-4年目	R7	0.9246	101.9	3.64	3.37	0.00	0.00				
-3年目	R8	0.8890	101.9	2.73	2.43	0.00	0.00				
-2年目	R9	0.8548	101.9	3.18	2.72	0.00	0.00				
-1年目	R10	0.8219	101.9	0.91	0.75	0.00	0.00				
供用開始年次	R11	0.7903	101.9	0.00	0.00	0.07	0.06				
1年目	R12	0.7599	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05				
2年目	R13	0.7307	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05				
3年目	R14	0.7026	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05				
4年目	R15	0.6756	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05				
5年目	R16	0.6496	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05				
6年目	R17	0.6246	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04				
7年目	R18	0.6006	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04				
8年目	R19	0.5775	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04				
9年目	R20	0.5553	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04				
10年目	R21	0.5339	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04				
11年目	R22	0.5134	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04				
12年目	R23	0.4936	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
13年目	R24	0.4746	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
14年目	R25	0.4564	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
15年目	R26	0.4388	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
16年目	R27	0.4220	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
17年目	R28	0.4057	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
18年目	R29	0.3901	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
19年目	R30	0.3751	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
20年目	R31	0.3607	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03				
21年目	R32	0.3468	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
22年目	R33	0.3335	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
23年目	R34	0.3207	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
24年目	R35	0.3083	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
25年目	R36	0.2965	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
26年目	R37	0.2851	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
27年目	R38	0.2741	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
28年目	R39	0.2636	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
29年目	R40	0.2534	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
30年目	R41	0.2437	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
31年目	R42	0.2343	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
32年目	R43	0.2253	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
33年目	R44	0.2166	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02				
34年目	R45	0.2083	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
35年目	R46	0.2003	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
36年目	R47	0.1926	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
37年目	R48	0.1852	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
38年目	R49	0.1780	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
39年目	R50	0.1712	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
40年目	R51	0.1646	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
41年目	R52	0.1583	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
42年目	R53	0.1522	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
43年目	R54	0.1463	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
44年目	R55	0.1407	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
45年目	R56	0.1353	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
46年目	R57	0.1301	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
47年目	R58	0.1251	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
48年目	R59	0.1203	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01				
49年目	R60	0.1157	101.9	-0.88	-0.10	0.07	0.01				
合計		0	0	13.08	12.77	3.50	1.24				
単純事業費計				13.96							

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表【残事業】

		維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)							
		単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)			
		0.05		1.3		0.065			
年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単純単価	現在単価	単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-15年目	H26	1.4233	98.7	0.00	0.00	0.00	0.00		
-14年目	H27	1.3686	100.2	0.00	0.00	0.00	0.00		
-13年目	H28	1.3159	100.3	0.00	0.00	0.00	0.00		
-12年目	H29	1.2653	100.5	0.00	0.00	0.00	0.00		
-11年目	H30	1.2167	100.4	0.00	0.00	0.00	0.00		
-10年目	R1	1.1699	101.2	0.00	0.00	0.00	0.00		
-9年目	R2	1.1249	101.9	0.00	0.00	0.00	0.00		
-8年目	R3	1.0816	101.9	0.00	0.00	0.00	0.00		
-7年目	R4	1.0400	101.9	0.00	0.00	0.00	0.00		
-6年目	R5	1.0000	101.9	0.00	0.00	0.00	0.00		
-5年目	R6	0.9615	101.9	1.82	1.75	0.00	0.00		
-4年目	R7	0.9246	101.9	3.64	3.37	0.00	0.00		
-3年目	R8	0.8890	101.9	2.73	2.43	0.00	0.00		
-2年目	R9	0.8548	101.9	3.18	2.72	0.00	0.00		
-1年目	R10	0.8219	101.9	0.91	0.75	0.00	0.00		
供用開始年次	R11	0.7903	101.9	0.00	0.00	0.07	0.06		
1年目	R12	0.7599	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05		
2年目	R13	0.7307	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05		
3年目	R14	0.7026	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05		
4年目	R15	0.6756	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05		
5年目	R16	0.6496	101.9	0.00	0.00	0.07	0.05		
6年目	R17	0.6246	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04		
7年目	R18	0.6006	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04		
8年目	R19	0.5775	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04		
9年目	R20	0.5553	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04		
10年目	R21	0.5339	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04		
11年目	R22	0.5134	101.9	0.00	0.00	0.07	0.04		
12年目	R23	0.4936	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
13年目	R24	0.4746	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
14年目	R25	0.4564	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
15年目	R26	0.4388	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
16年目	R27	0.4220	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
17年目	R28	0.4057	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
18年目	R29	0.3901	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
19年目	R30	0.3751	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
20年目	R31	0.3607	101.9	0.00	0.00	0.07	0.03		
21年目	R32	0.3468	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
22年目	R33	0.3335	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
23年目	R34	0.3207	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
24年目	R35	0.3083	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
25年目	R36	0.2965	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
26年目	R37	0.2851	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
27年目	R38	0.2741	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
28年目	R39	0.2636	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
29年目	R40	0.2534	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
30年目	R41	0.2437	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
31年目	R42	0.2343	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
32年目	R43	0.2253	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
33年目	R44	0.2166	101.9	0.00	0.00	0.07	0.02		
34年目	R45	0.2083	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
35年目	R46	0.2003	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
36年目	R47	0.1926	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
37年目	R48	0.1852	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
38年目	R49	0.1780	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
39年目	R50	0.1712	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
40年目	R51	0.1646	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
41年目	R52	0.1583	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
42年目	R53	0.1522	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
43年目	R54	0.1463	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
44年目	R55	0.1407	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
45年目	R56	0.1353	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
46年目	R57	0.1301	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
47年目	R58	0.1251	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
48年目	R59	0.1203	101.9	0.00	0.00	0.07	0.01		
49年目	R60	0.1157	101.9	-0.88	-0.10	0.07	0.01		
合計		0	0	11.40	10.92	3.50	1.24		
単純事業費計				12.28					

- 注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)
- 注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



